

# モンゴル経済概況

---

2020年12月  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
海外調査部

## 【免責条項】

本資料で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

**禁無断転載**

# 目次

---

- 1-1. モンゴルの基礎データ
- 1-2. 2020年1～9月期の主要経済指標
- 2. 新型コロナウイルスの感染状況
- 3. 最近の政治経済動向①
- 3. 最近の政治経済動向②
- 4. GDP成長率の推移
- 5. 貿易の推移
- 6. 名目鉱工業生産の推移
- 7. 貨物輸送量
- 8. 物価(インフレ率)
- 9. 歳入・歳出の推移
- 10. 貸出残高
- 11. 貸出金利
- 12. M2の推移
- 13. 対ドル・対円の為替レート
- 14. 外貨準備高
- 15. 主要輸出入品目
- 16. 主要輸出相手国
- 17. 主要輸入相手国
- 18. 主要国・地域別直接投資額
- 19. 主要国・地域別投資企業数
- 20. 主要業種別投資企業数
- 21. 日本からの直接投資①
- 21. 日本からの直接投資②
- 22. 日本との貿易概況
- 23. 日モEPAの実績①
- 23. 日モEPAの実績②

# 1-1. モンゴルの基礎データ

---

国名：モンゴル国

面積：156万4,100平方キロメートル

人口：329万6,866人(2019年末現在)

首都：ウランバートル

民族：モンゴル人（全体の95%）およびカザフ人等

言語：モンゴル語（公用語）、カザフ語

宗教：チベット仏教等（1992年2月施行の新憲法は信教の自由を保障）

政体：共和制（大統領制と議院内閣制の併用）

行政区分：21県と1特別行政区

通貨：トゥグルク（100トゥグルク=約3.66円）

（2020年11月1日現在）

# 1-2. 2020年1～9月期の主要経済指標

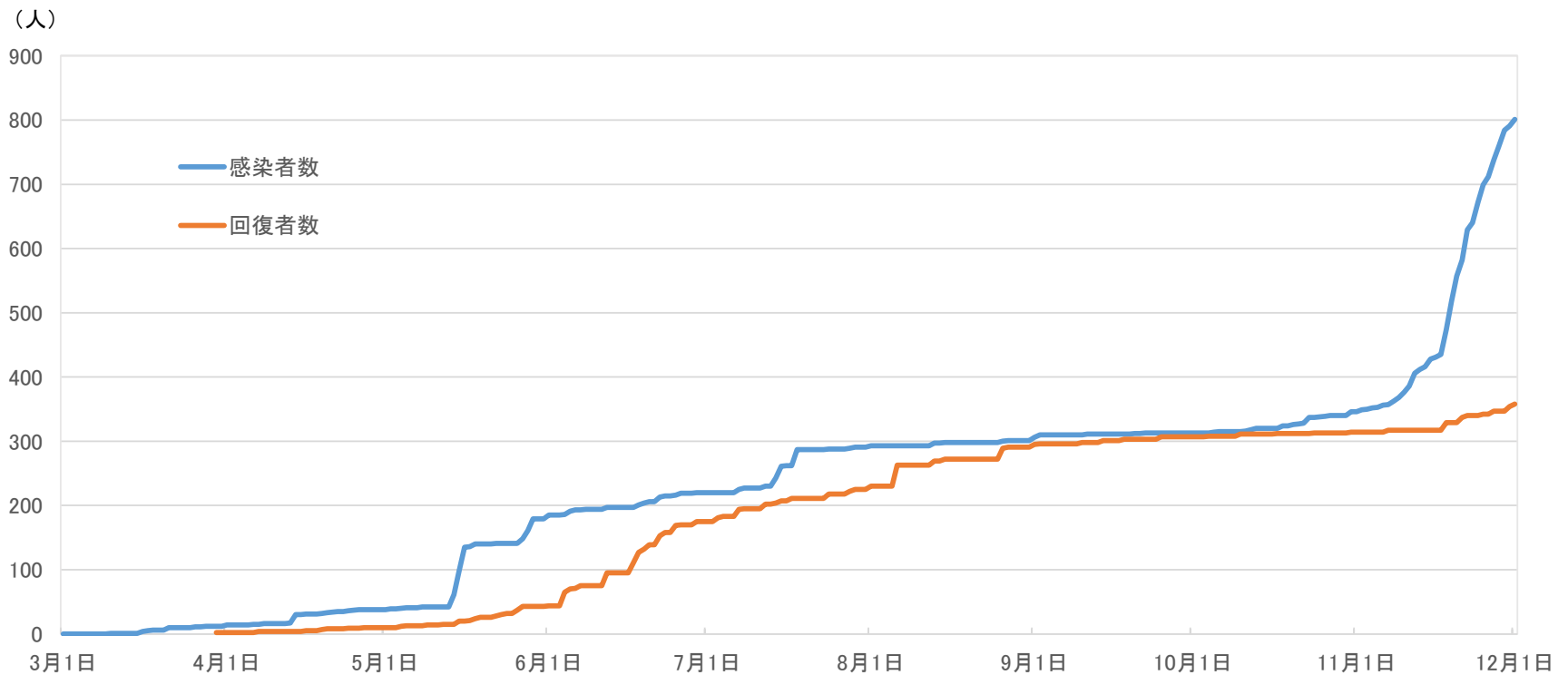
2020年1～9月のモンゴル経済は新型コロナウイルスの感染予防のために国境を封鎖したことにより、貿易および鉱工業生産が大きく減少し、景気悪化により財政赤字は拡大した。

なお、モンゴル銀行は9月15日に政策金利を年8.0%に引き下げた。

指標	単位	金額	前年同期比(%)
実質GDP成長率	%	-	△7.3
名目GDP	兆トゥグルク	26.4	△3.5
貿易額	億ドル	90.8	△13.9
輸出額	億ドル	51.5	△13.4
輸入額	億ドル	39.3	△14.6
鉱工業生産額	兆トゥグルク	11.1	△17.2
インフレ率(9月)	-	-	1.7
財政収支	兆トゥグルク	△2.7	-
貸出残高(9月末)	兆トゥグルク	17.3	△4.4
M2(9月末)	兆トゥグルク	22.4	9.8
対ドルレート(9月平均)	トゥグルク	2,854	-
対円レート(9月平均)	トゥグルク	27.0	-
外貨準備高(9月末)	億ドル	37.0	△7.2

## 2. 新型コロナウイルスの感染状況

2020年12月1日時点のモンゴルにおける新型コロナウイルスの累計感染者数は801人(うち治療中434名、回復358名、本国に帰国した外国人9名、死者なし)である。11月10日にモンゴル初の市中感染が確認されたことから、政府は11月12日より「全国警戒態勢」に引き上げ、「全国警戒態勢」は12月1日まで延長している。ウランバートル市とセレンゲ県、アルハンガイ県では外出禁止令が12月11日まで継続中。それ以外の地域では、12月1日から警戒レベルを一段階引き下げた。



# 3.最近の政治経済動向①

---

## 政府がノマド債を発行し6億ドルを調達

モンゴル政府は9月28日に国際金融市場で5.5年物のドル建て国債(通称:ノマド債)を発行し、6億ドルを調達した。年利は5.125%。今回調達した資金で、2021年4月に償還期限を迎えるマザーライ債5億ドル(年利10.875%)と、2022年12月に償還期限を迎えるチンギス債10億ドル(年利5.125%)の一部を償還する。

これにより、償還期間を繰り延べ、年間の金利負担を2,670万ドル軽減でき、財政収支、外貨準備高、為替の安定につながるとフレルバータル大蔵大臣が述べた。

なお、ノマド債の発行に際し、JPモルガン、モルガン・スタンレー、HSBC、野村證券の証券会社4社が主幹事を務めた。

出所:[モンゴル大蔵省公式サイト](#)

# 3.最近の政治経済動向②

## FATFとEUがグレーリストからモンゴルを削除

金融活動作業部会(FATF)は10月23日に、モンゴルを要監視対象国リスト(通称:グレーリスト)から解除したと発表した。

2019年10月、モンゴルはマネーロンダリングおよびテロ資金供与対策への取り組みが不十分として、グレーリストに追加された。これまでモンゴル政府およびモンゴル銀行はグレーリストからの解除を目標に改善に取り組んできた。2020年5月11日にオンラインで是正報告を行ったが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、FATFの監査チームが現地入りできず、10月になってようやく現地調査を実施し、FATFの要件を満たしたことが確認され、解除の運びとなった。

また、EU経済財務相理事会は10月6日に、モンゴルが今年6月1日から「税務行政執行共助条約」を批准・施行したことを評価し、モンゴルをEUの租税基準に非協力的な国のリストの監視対象(グレーリスト)から解除することを決定した。

これらの監視対象国リストから除外されることにより、モンゴルは国際決済における制限が解除され、従来のようにスムーズな資金移動が可能になる。

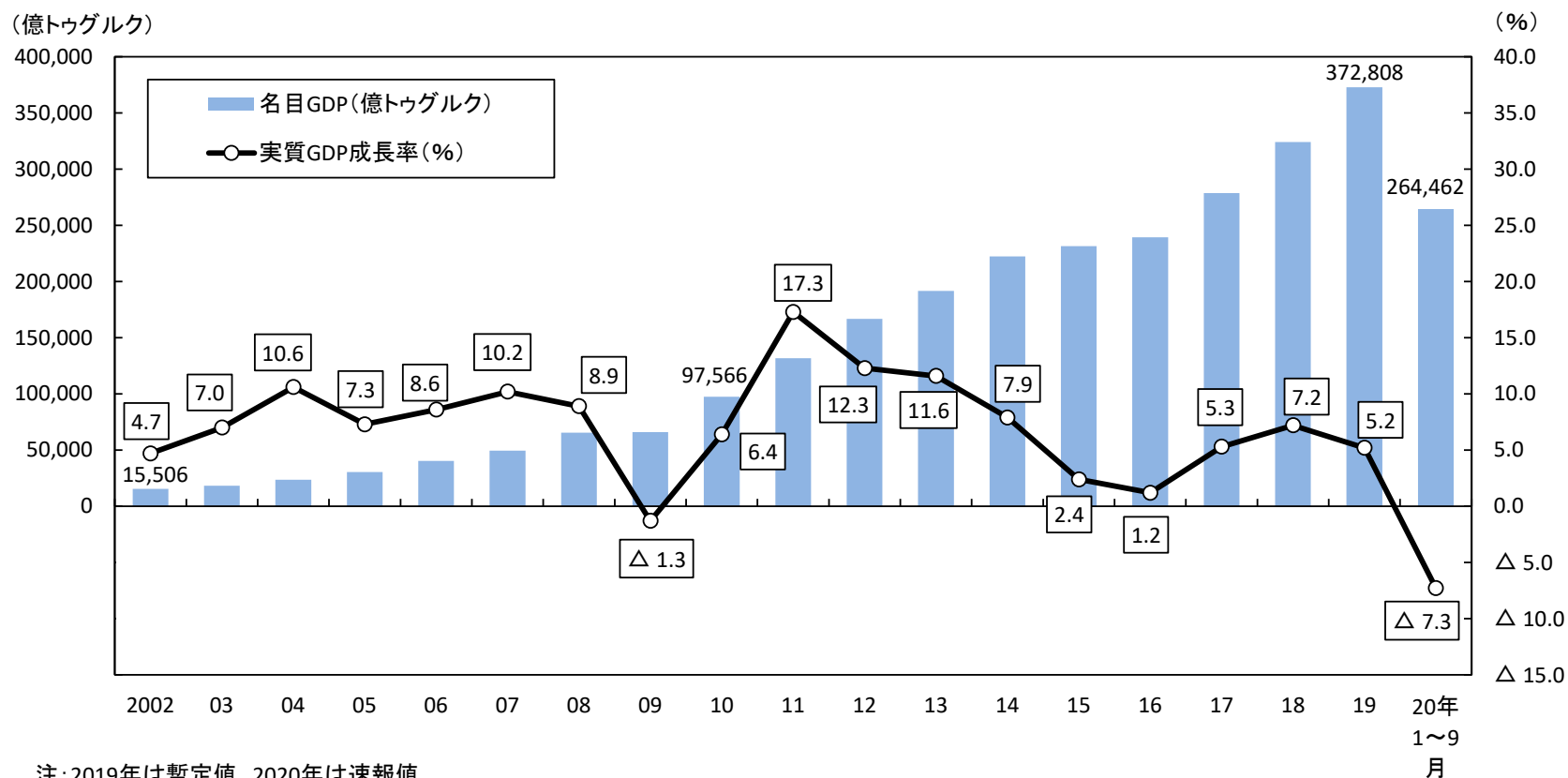
出所:[FATF公式サイト](#)、[モンゴル外務省サイト](#)



# 4.GDP成長率の推移

2020年1～9月の実質GDP成長率は前年同期比マイナス7.3%で、前年同期(6.9%)より14.2ポイント低下した。2020年7～9月の実質GDP成長率(季節調整済み)は前年同期比4.4%で前年同期(マイナス2.4%)より6.8ポイント上昇した。

2020年1～9月の名目GDPは前年同期比3.5%減の26兆4,462億トウグルクだった。



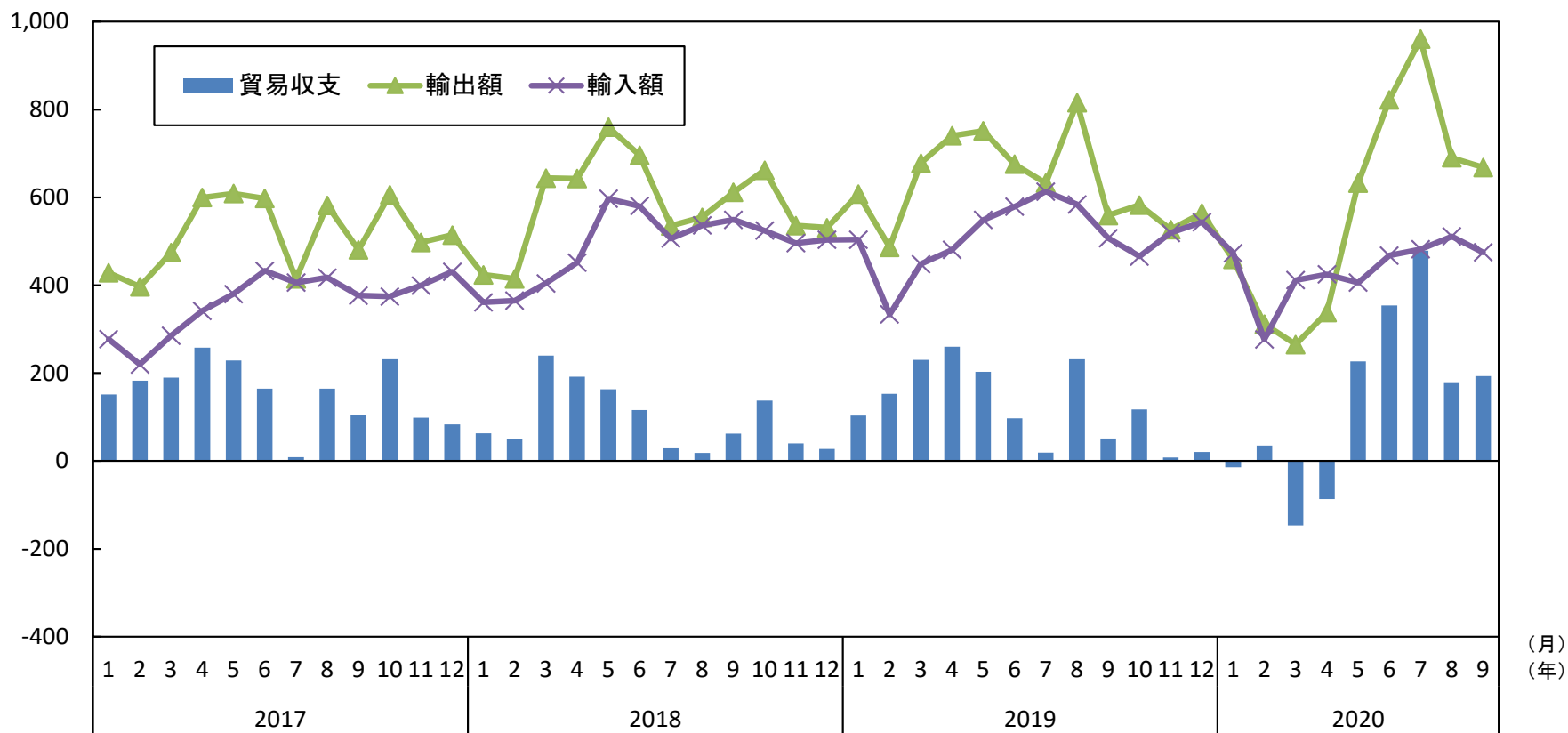
注: 2019年は暫定値、2020年は速報値

出所: 国家統計局

# 5.貿易の推移

2020年1～9月の貿易総額は、前年同期比13.9%減の90億7,530万ドルとなった。このうち、輸出額は13.4%減の51億4,730万ドル、輸入額は14.6%減の39億2,810万ドルとなった。

(100万ドル)

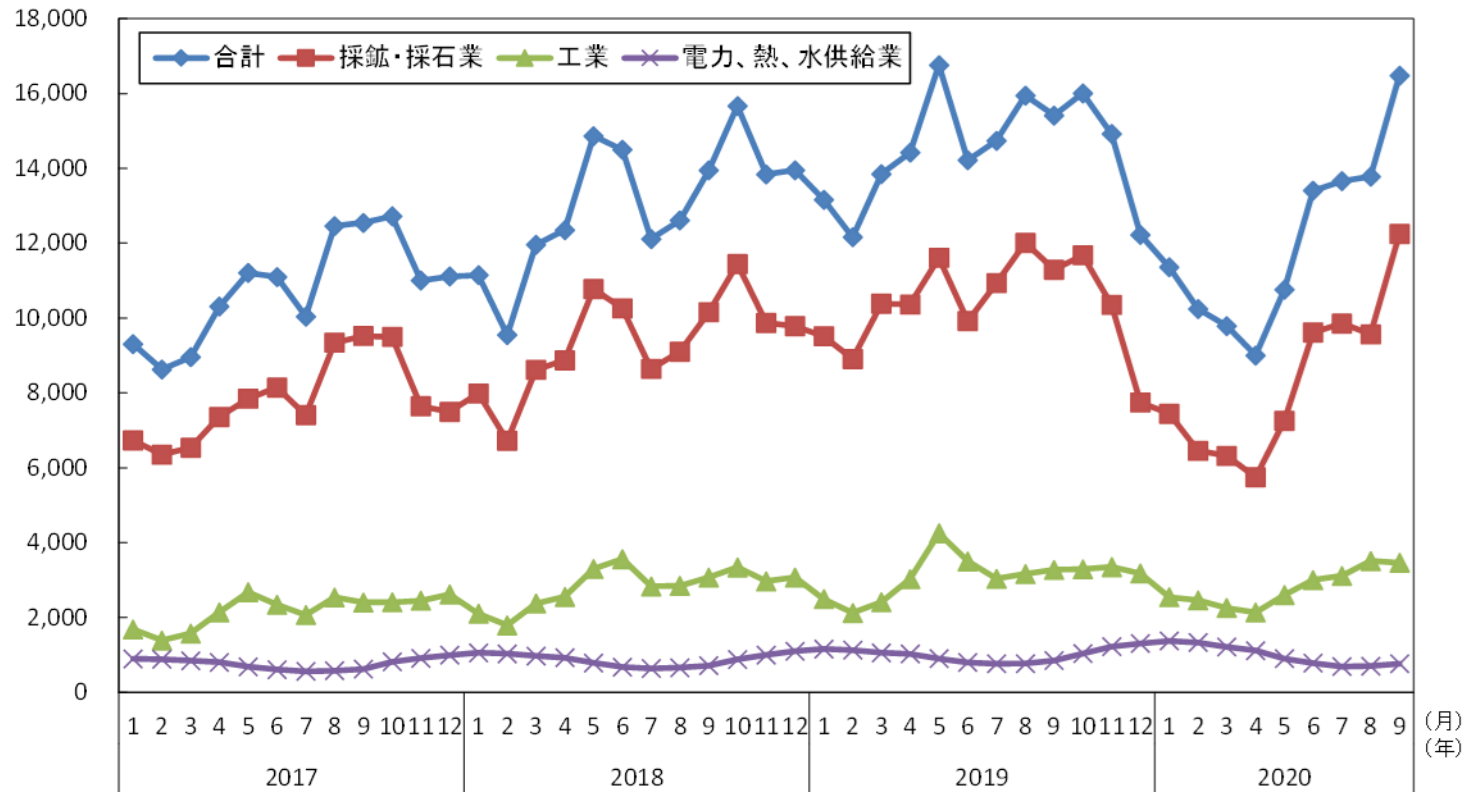


出所: 国家統計局  
注: 2020年は速報値

# 6. 名目鉱工業生産の推移

2020年1～9月の鉱工業生産額は、前年同期比17.2%減の11兆812億トウグルクとなった。採鉱・採石業の生産額が21.5%減少し、特に石炭の生産額が52.8%減と大幅減となったことが主な要因である。

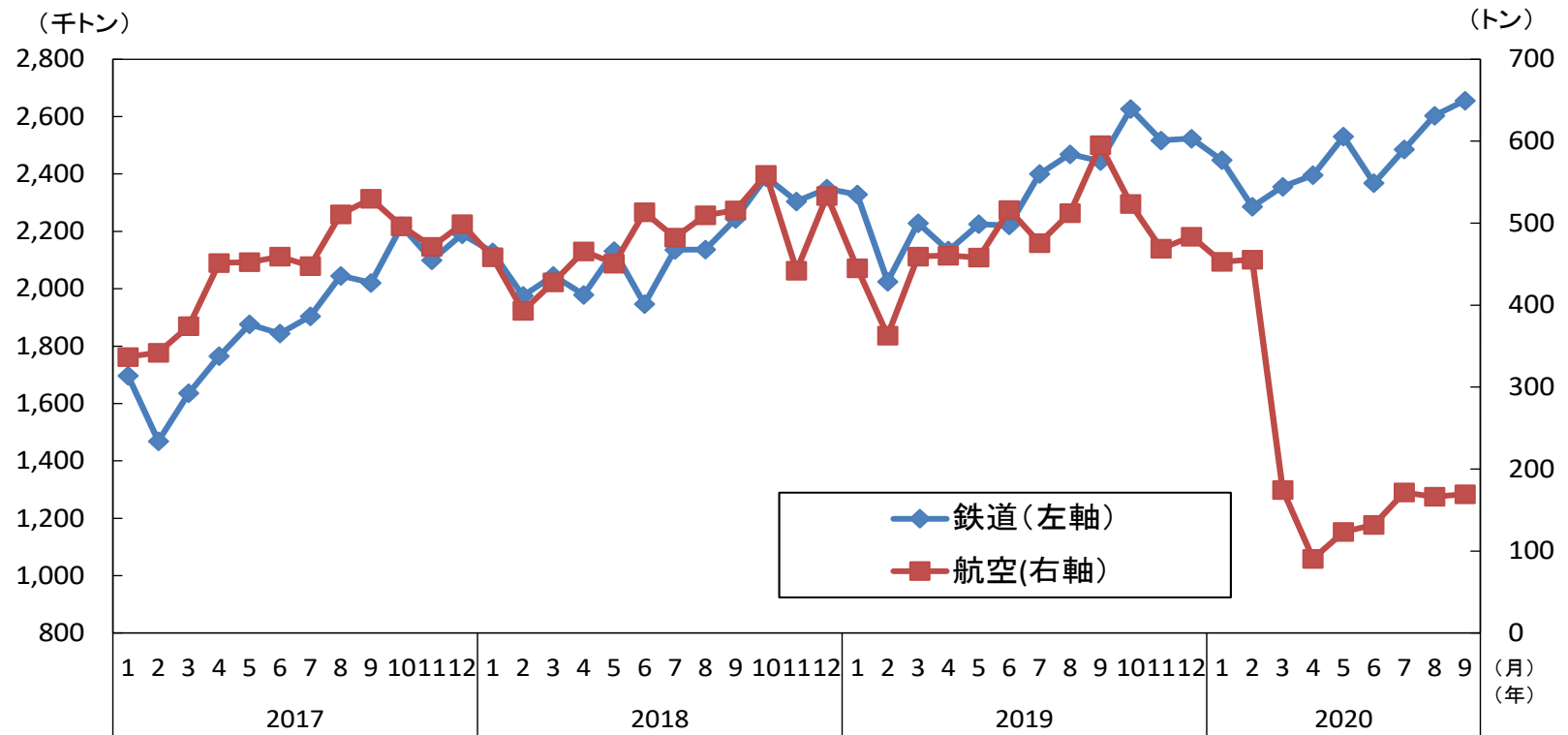
(億トウグルク)



出所: 国家統計局  
2020年は速報値

# 7.貨物輸送量

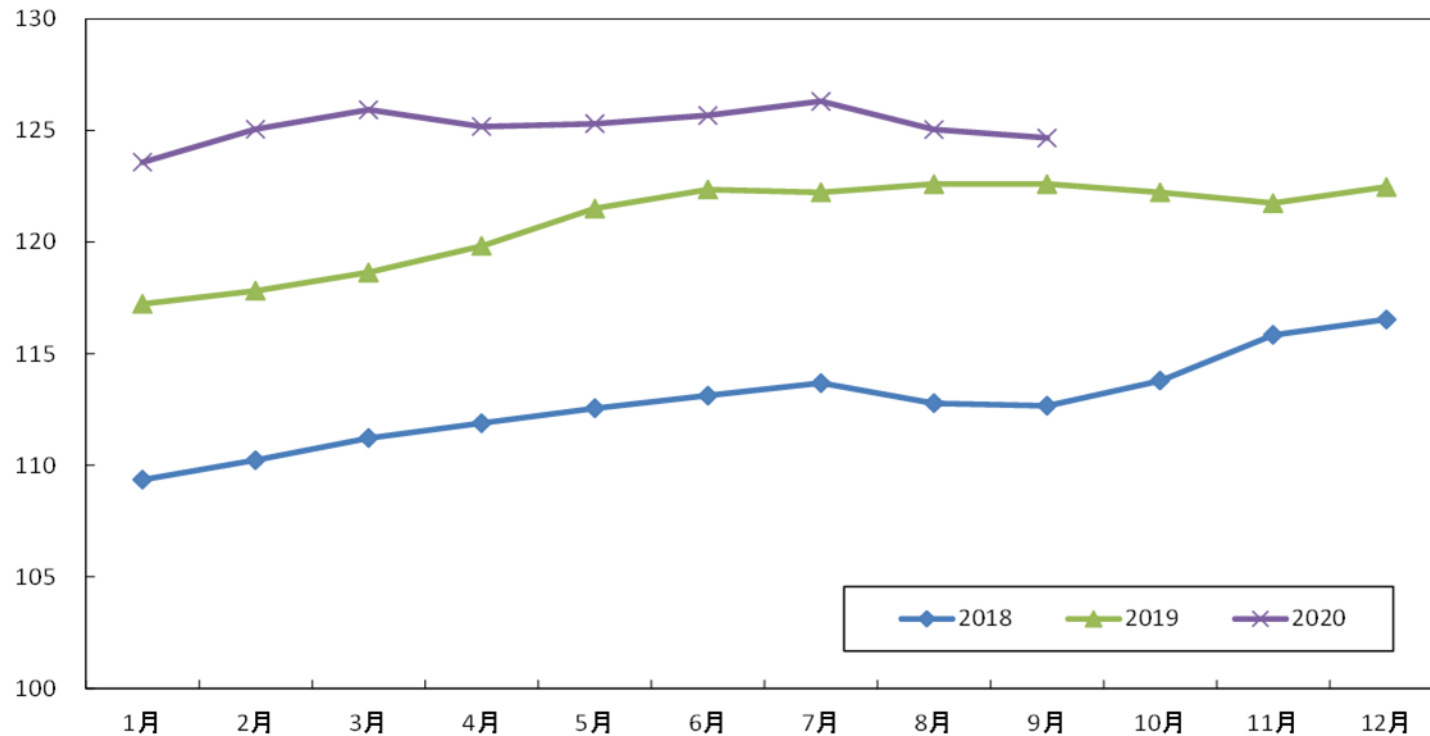
2020年1～9月の鉄道貨物輸送量は、前年同期比8.1%増の2,213万トン、航空貨物輸送量は、54.8%減の1,937トンだった。



出所: 国家統計局  
2020年は速報値

# 8.物価（インフレ率）

2020年9月のインフレ率（全国）は前月比で0.3%下落、前年同月比で1.7%上昇した。上昇の主な要因はアルコール飲料・タバコ（前年同月比4.7%）、衣類および履物（同4.3%）、食品・飲料（同2.4%）の価格上昇である。

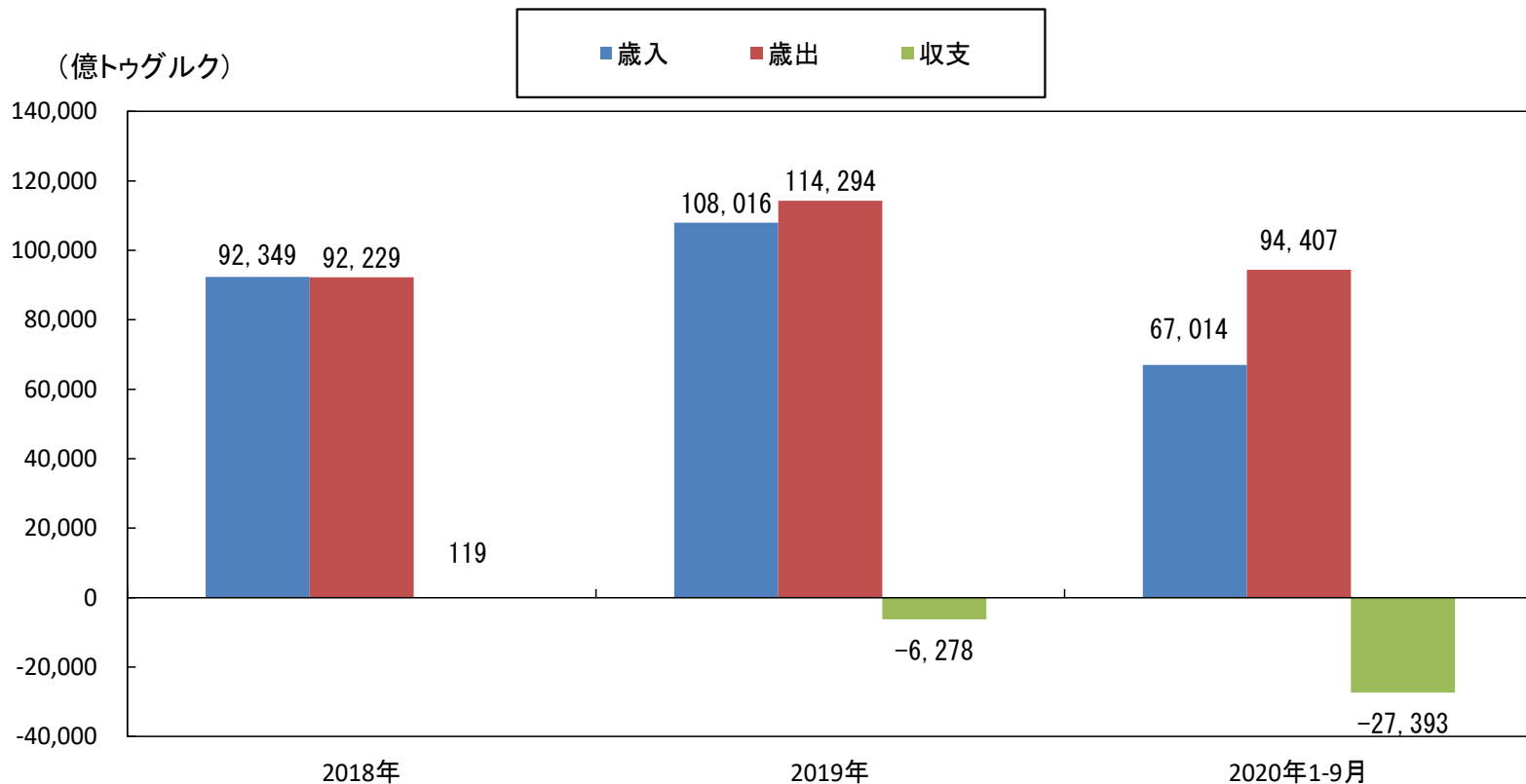


出所：国家統計局

注：2015年末を100%とする指数

# 9.歳入・歳出の推移

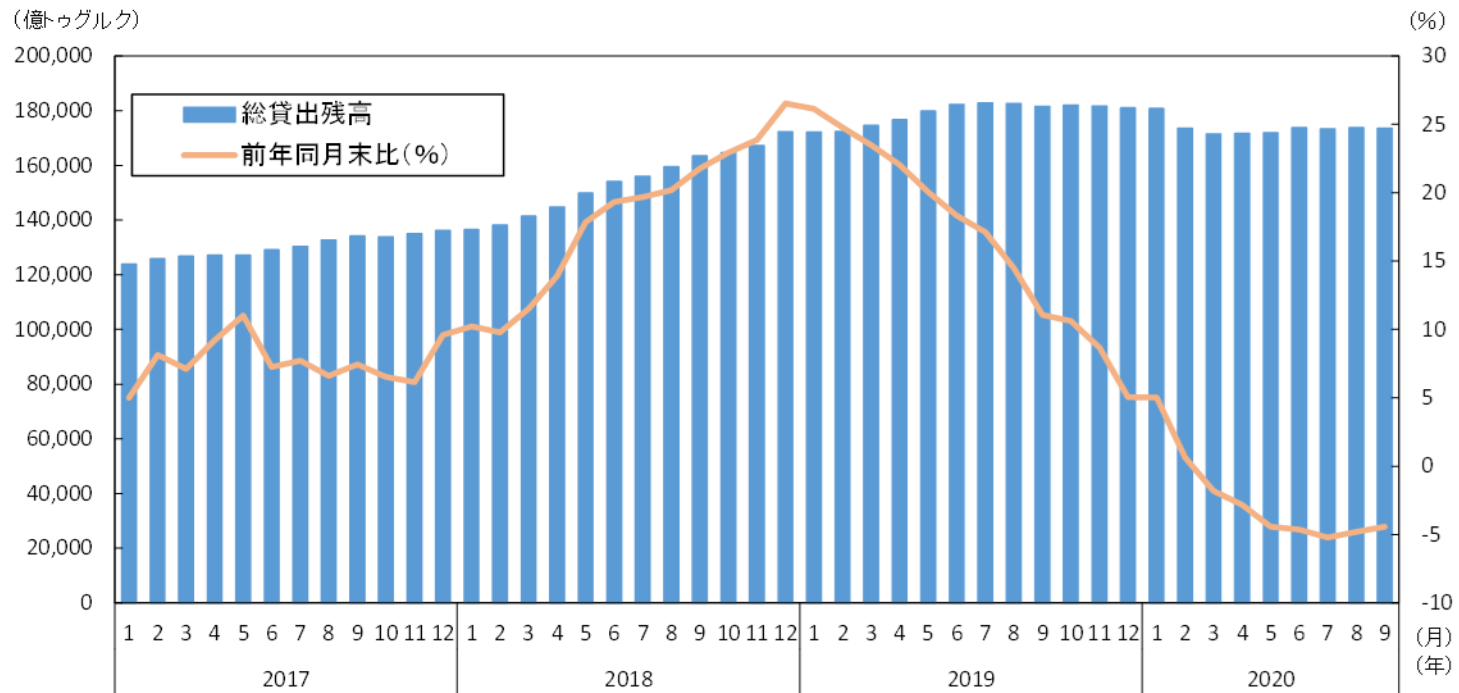
2020年1～9月における政府の歳入は6兆7,014億トウグルク、歳出は9兆4,407億トウグルクとなった。財政収支は、2兆7,393億トウグルクの赤字となった。



出所: 国家統計局  
注: 2020年は速報値

# 10.貸出残高

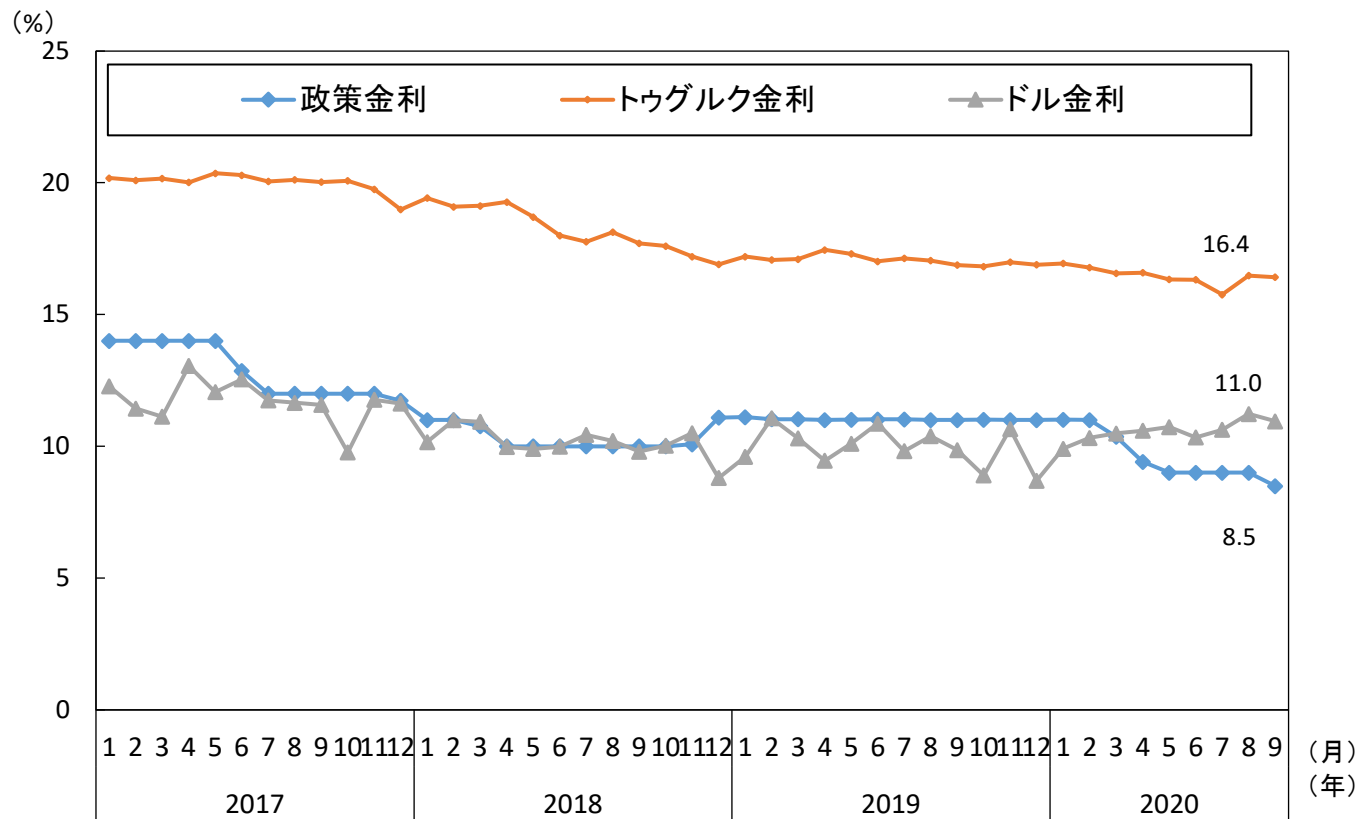
2020年9月末時点の総貸出残高は、前年同月末比4.4%減の17兆3,485億トゥグルクだった。



出所: モンゴル銀行

# 11.貸出金利

2020年9月の政策金利は、前年同月比2.5ポイント低下の年利8.5%だった。  
新規貸出金利はトゥグルクが同0.5ポイント低下の16.4%、ドルが同1.1ポイント上昇の11.0%だった。

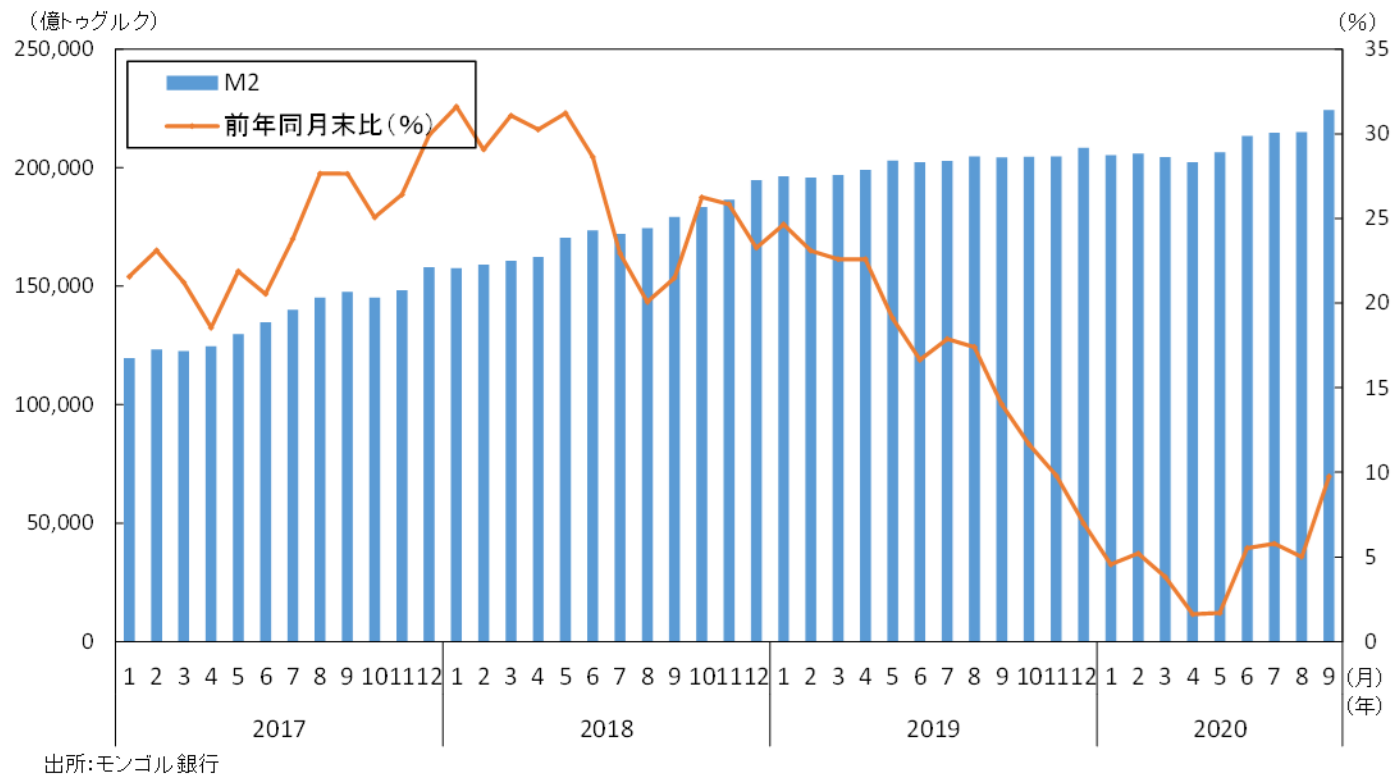


出所: モンゴル銀行



# 12.M2の推移

2020年9月末のマネーサプライ(M2)は、前年同月末比9.8%増の22兆4,259億トゥグルクだった。

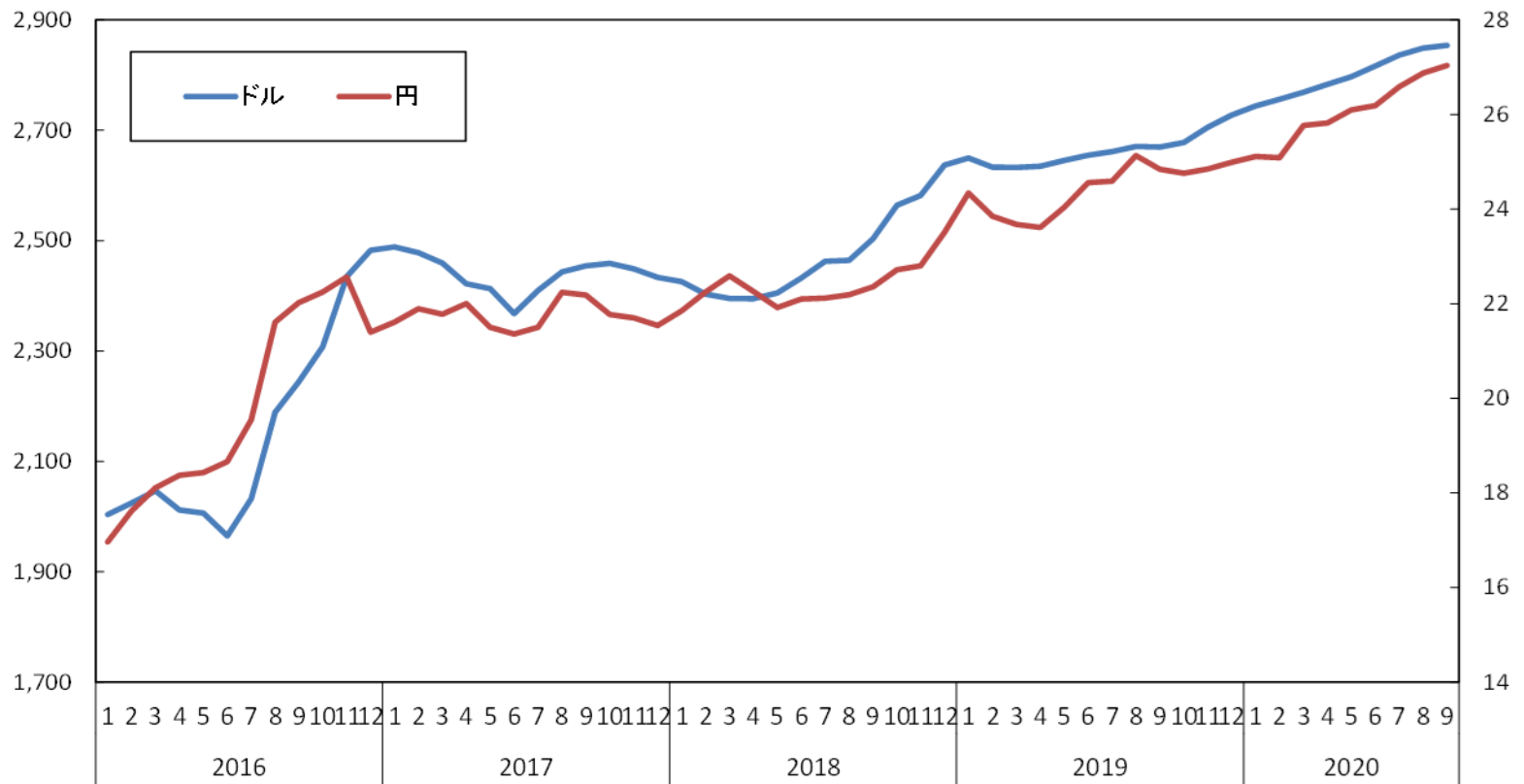


# 13.対ドル・対円の為替レート

2020年9月は前月比で対円、対ドル共にトゥグルク安となり、1円27.0トゥグルク、1ドル2,854トゥグルクだった。

(トゥグルク/ドル)

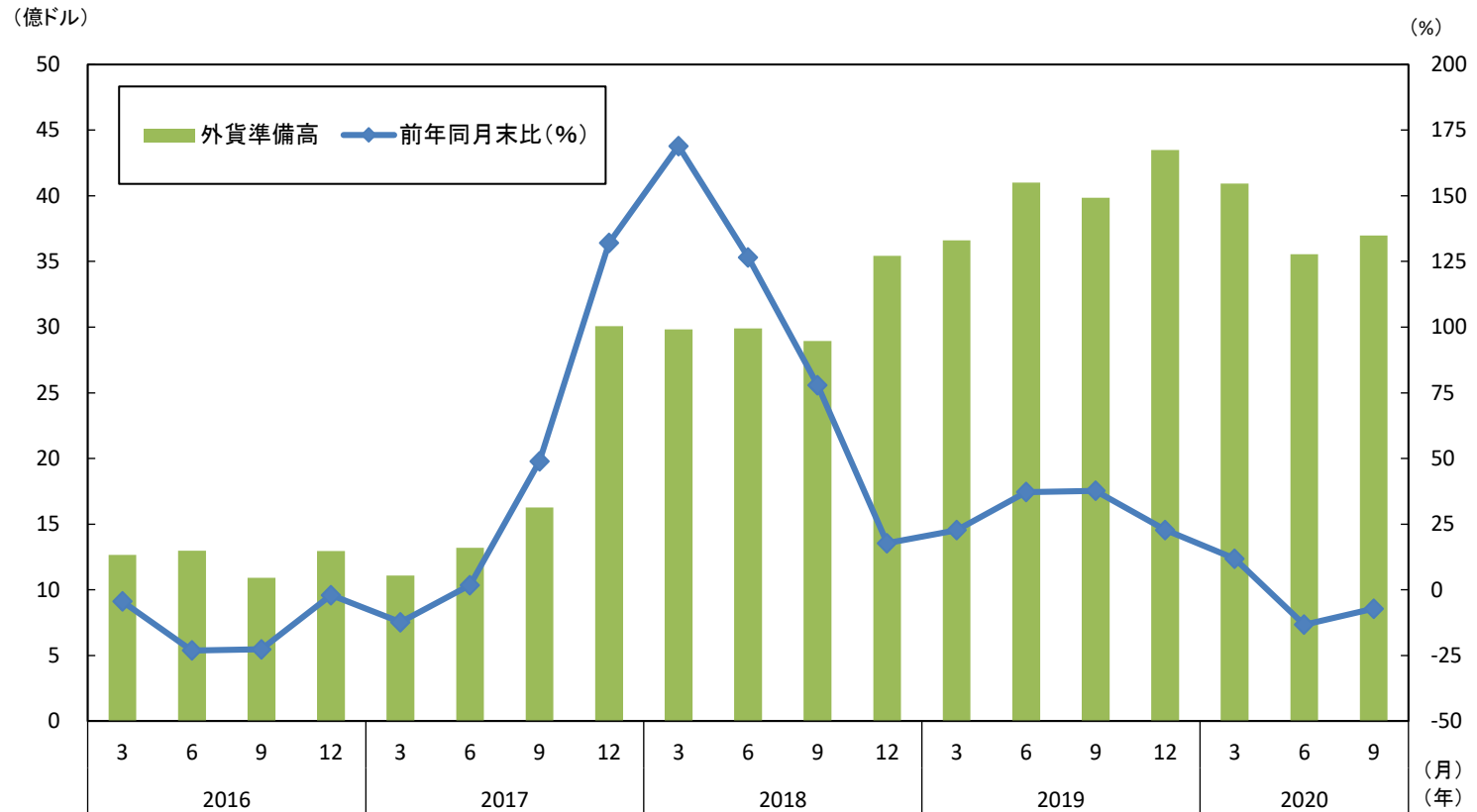
(トゥグルク/円)



出所: モンゴル銀行

# 14.外貨準備高

2020年9月末時点のグロス外貨準備高は、前年同月末比7.2%減の36億9,780万ドルとなった。



# 15. 主要輸出入品目

2020年1～9月の主要輸出品目のうち、石炭が前年同期比39.4%減少し、銅精鉱が17.9%減となった。

主要輸入品目では、ディーゼル燃料が40.0%減、自動車およびその部品が前年同期比23.7%減となった。

(単位:100万ドル)

品目	2018年	2019年	2020年1～9月	前年同期比(%)
輸出	7,011.8	7,619.8	5,147.0	△ 13.4
鉱物	6,070.3	6,377.5	3,616.9	△ 27.1
石炭	2,802.5	3,078.8	1,477.4	△ 39.4
銅精鉱	2,012.2	1,795.9	1,166.3	△ 17.9
卑金属およびその製品	91.8	77.9	39.5	△ 20.5
皮革および毛皮並びにこれらの製品	17.0	14.1	6.5	△ 44.9
生地およびその製品	409.8	434.7	218.5	△ 43.8
石、人造石、貴金属および宝石	145.5	419.1	1,168.4	238.8
輸入	5,874.8	6,127.4	3,928.1	△ 14.6
食料品	436.7	444.3	311.4	△ 2.3
鉱物	1,325.8	1,372.3	728.0	△ 28.4
ガソリン	308.7	327.4	175.8	△ 26.1
ディーゼル	576.7	669.4	304.5	△ 40.0
卑金属およびその製品	540.3	542.0	422.0	△ 3.1
自動車およびその部品	896.8	1,163.7	658.6	△ 23.7
機械器具、電気製品	1,285.7	1,240.7	797.7	△ 15.5

2020年1～9月は速報値

出所: 国家統計局、モンゴル税関庁

# 16.主要輸出相手国

2020年1～9月の主要輸出相手国のうち、輸出額1位の中国は前年同期比28.6%減、構成比は73.4%(15.6ポイント低下)となった。スイスは前年同期比3080倍と急増した。

国名	2018年		2019年		2020年1～9月		
	金額(千ドル)	構成比(%)	金額(千ドル)	構成比(%)	金額(千ドル)	伸び率(%)	構成比(%)
合計	7,011,757.8	100.0	7,619,632.9	100.0	5,147,033.3	△ 13.4	100.0
中国	6,505,529.5	92.8	6,772,775.5	88.9	3,779,861.6	△ 28.6	73.4
スイス	738.7	0.0	74,986.3	1.0	1,059,905.3	3080倍	20.6
シンガポール	30,008.4	0.4	154,513.9	2.0	104,542.0	△ 26.5	2.0
英国	172,856.0	2.5	291,092.2	3.8	82,267.9	△ 69.1	1.6
ロシア	85,936.0	1.2	68,093.3	0.9	36,751.3	△ 28.7	0.7
イタリア	54,078.1	0.8	45,298.8	0.6	15,465.5	△ 53.4	0.3
韓国	21,200.4	0.3	27,799.0	0.4	14,252.6	△ 31.2	0.3
ドイツ	12,280.7	0.2	13,460.3	0.2	8,979.5	11.0	0.2
米国	7,603.3	0.1	25,997.5	0.3	7,996.4	△ 64.6	0.2
日本	26,468.5	0.4	15,517.0	0.2	7,010.7	△ 33.7	0.1
フランス	5,396.6	0.1	5,056.3	0.1	4,266.7	△ 1.9	0.1
トルコ	4,474.8	0.1	2,421.3	0.0	2,401.2	44.4	0.0
イラン	9,022.3	0.1	21,137.9	0.3	1,687.7	△ 75.2	0.0
その他	76,164.4	1.1	101,483.5	1.3	21,644.8	△ 73.6	0.4

注: 2020年1～9月は速報値

出所: モンゴル税関庁

# 17.主要輸入相手国

2020年1～9月の輸入総額は前年同期比14.6%減少した。主要輸入相手15カ国のうち、第1位の中国と第2位のロシアで約6割を占める。日本は第3位で7.7%を占めている。

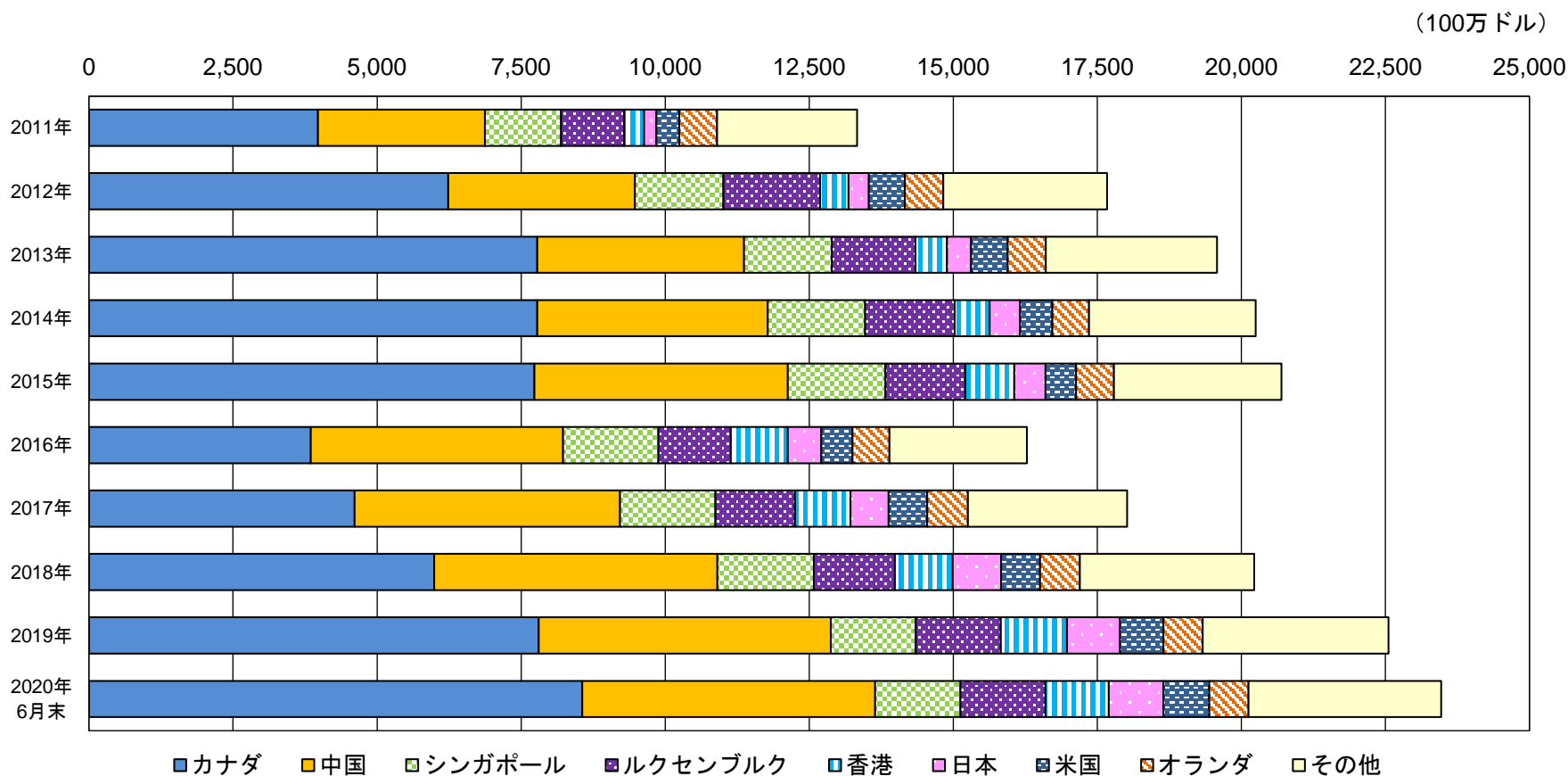
国名	2018年		2019年		2020年1～9月		
	金額(千ドル)	構成比 (%)	金額(千ドル)	構成比 (%)	金額(千ドル)	伸び率 (%)	構成比 (%)
合計	5,874,803.8	100.0	6,127,516.0	100.0	3,928,120.4	△ 14.6	100.0
中国	1,968,833.6	33.5	2,036,817.1	33.2	1,446,906.5	△ 5.4	36.8
ロシア	1,710,347.3	29.1	1,729,862.7	28.2	1,026,541.7	△ 18.6	26.1
日本	561,042.3	9.5	585,478.7	9.6	304,285.2	△ 35.8	7.7
韓国	262,366.0	4.5	267,035.5	4.4	170,365.6	△ 16.0	4.3
米国	211,464.2	3.6	289,565.0	4.7	167,515.4	△ 28.5	4.3
ドイツ	168,737.1	2.9	188,885.0	3.1	133,365.7	△ 1.8	3.4
ベトナム	48,951.0	0.8	56,968.7	0.9	41,523.7	△ 6.1	1.1
マレーシア	50,277.5	0.9	52,485.6	0.9	39,565.4	2.5	1.0
ポーランド	58,027.1	1.0	64,450.6	1.1	39,089.3	△ 5.1	1.0
オーストラリア	49,912.9	0.8	57,069.5	0.9	34,281.3	△ 25.8	0.9
イタリア	54,726.6	0.9	60,052.9	1.0	29,884.2	△ 18.1	0.8
トルコ	39,155.0	0.7	40,657.7	0.7	28,314.6	△ 4.8	0.7
タイ	34,440.0	0.6	37,032.7	0.6	27,229.8	8.7	0.7
スウェーデン	39,084.7	0.7	42,050.4	0.7	27,040.1	△ 19.0	0.7
インド	51,751.6	0.9	37,143.2	0.6	26,067.0	△ 3.2	0.7
その他	565,686.8	9.6	581,854.6	9.5	386,145.2	△ 12.3	9.8

注：2020年1～9月は速報値

出所：モンゴル税関庁

# 18.主要国・地域別直接投資額

2020年6月末時点の直接投資額(累計)は、235億ドルとなった。主要国・地域別ではカナダ、中国、ルクセンブルク、シンガポール、香港の5カ国・地域からの直接投資が177億ドルで全体の75.4%を占めた。



出所：モンゴル銀行

# 19.主要国・地域別投資企業数

国家開発庁によると、2020年6月現在の主要国・地域別の直接投資企業数は、合計1万4,932社。このうち、中国が7,514社で、全体の約5割を占めて最大となっている。次いで韓国(2,532社)、ロシア(903社)、日本(661社)、米国(333社)等の順となっている。

なお、外務省が実施している海外在留邦人数調査統計(令和元年版(2018年10月1日現在))によると、進出日系企業の拠点数は456拠点であった。

# 20.主要業種別投資企業数

国家開発庁によると、2020年6月現在、主要業種別の直接投資企業数の構成は、貿易・レストランが1万148社で全体の3分の2を占める。このほか、鉱業(456社)、エンジニア施設・建築材料生産(462社)、観光(425社)、輸送(244社)、軽工業(211社)、食料品生産(209社)、農業(170社)、家畜産業の原料加工業(170社)、情報通信(132社)等となっている。

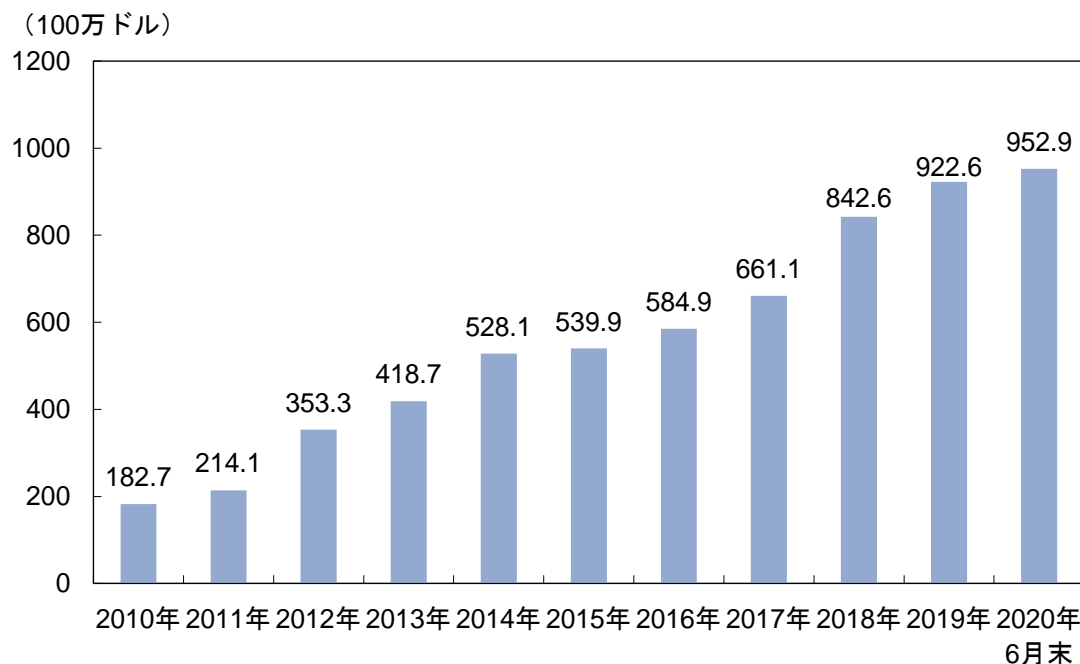


# 21.日本からの直接投資①

2020年6月末における日本からの直接投資額(累計)は、9億5,289万ドルとなった。

日本からの主要投資分野は、通信、銀行、製造、鉱業、鉱山機械・建設機械の販売、建設やエネルギーなどとなっている。

## 主要投資企業名(順不同)



出所：モンゴル銀行

大日本土木	松坂屋建材
伊藤忠商事	日本工営
鴻池組	シスメックス
丸紅	TDB Leasing
住友商事	三井住友銀行
UNIGAS	三菱UFJ銀行
三井物産	加藤運輸
MobiCom	トヨタ自動車
双日	アポロビルディングサービス
フロンティア証券	大正法律事務所
賛光精機	東横イン
三菱商事	TOYOTA SALES MONGOLIA
東海運	ウーノアクティブ
会沢高圧コンクリート	JT
HIS	摂津倉庫
岩田地崎建設	エイト森
原口総合法律事務所	電通データアーティスト
メガテック	Cominix
ユニメディア	

出所：[モンゴル日本商工会](#)

# 21. 日本からの直接投資②

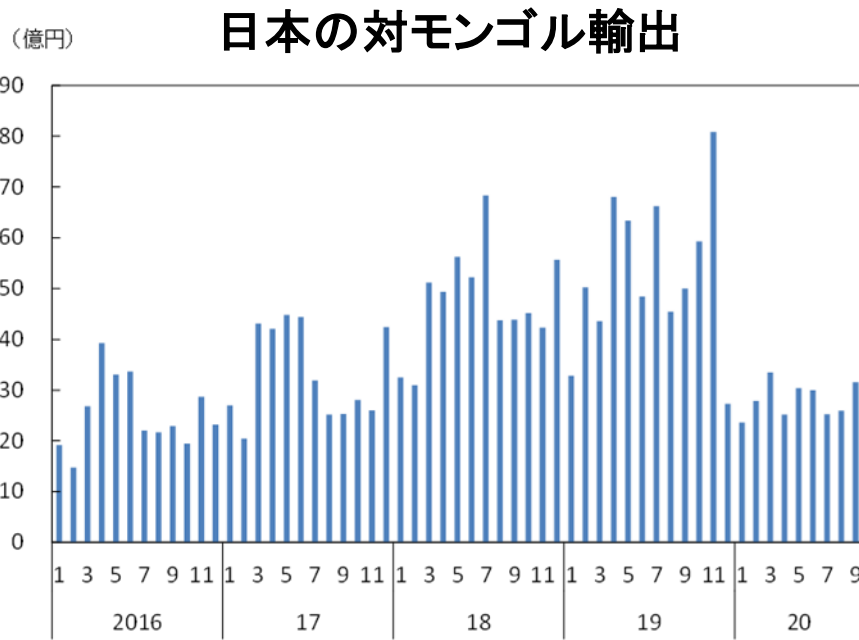
## 最近の日本企業進出事例

業種	企業名	事業内容
IT、AI	電通データアーティスト	AI
	Ginco	仮想通貨マイニング
教育・人材育成	ウーノ・アクティブ	公務員研修、介護士研修
	キャストリア	モバイルラーニング
再生可能エネルギー	シャープ&重光商事	ダルハン太陽光発電所10MW ザミンウッド太陽光発電所 16.5MW
	ファームドウ	モンナラン太陽光発電所12.7MW 農業、CO2クレジット取引
	SBエナジー	ツェツィー風力発電所50MW
ホテル	東横イン	ビジネスホテル
物流	摂津倉庫	倉庫業
	日本リユースシステム	リサイクル

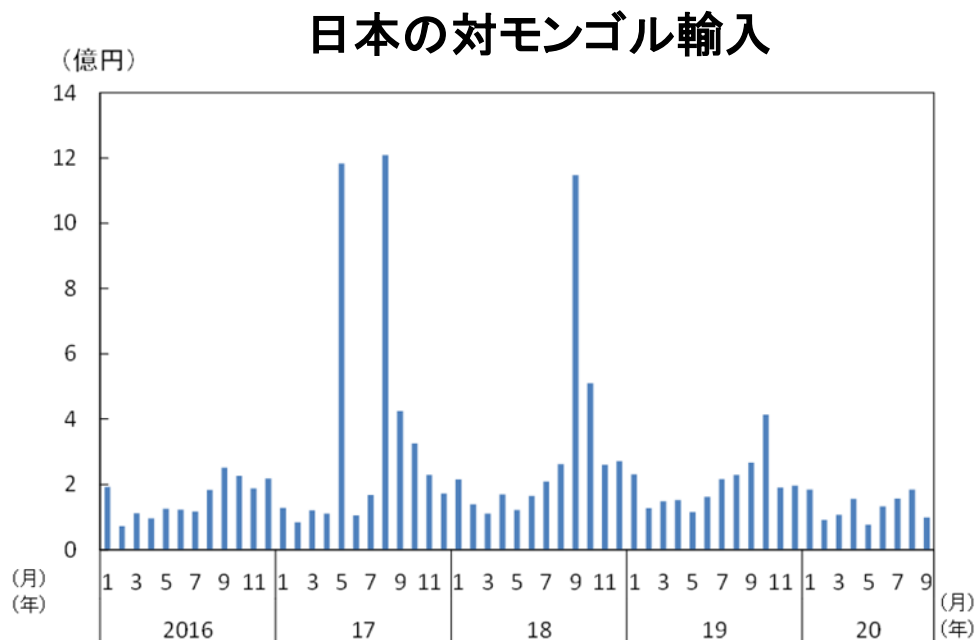
出所：プレスリリースなどを基にジェトロ作成

# 22. 日本との貿易概況

貿易額について日本側の統計をみると、2020年1～9月における日本の対モンゴル輸出は前年同期比45.9%減の253億円、日本の対モンゴル輸入は27.9%減の11億9,000万円となった。



出所:財務省貿易統計(日本)

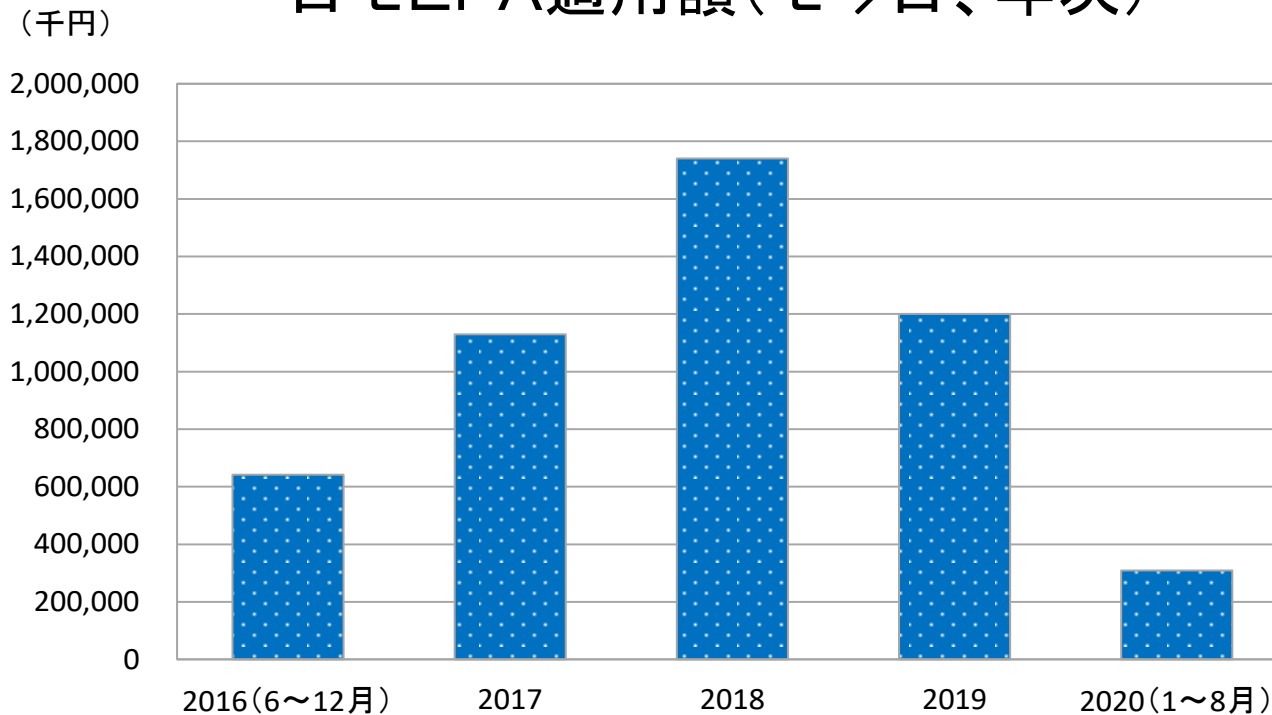


出所:財務省貿易統計(日本)

# 23.日モEPAの実績①

2016年6月のEPA発効以降2018年まで、モンゴルから日本向け免税対象品目(注:銅精鉱・瀝青炭を除く)の輸出は増加した。2020年1~8月は前年同期比50.4%減少した。

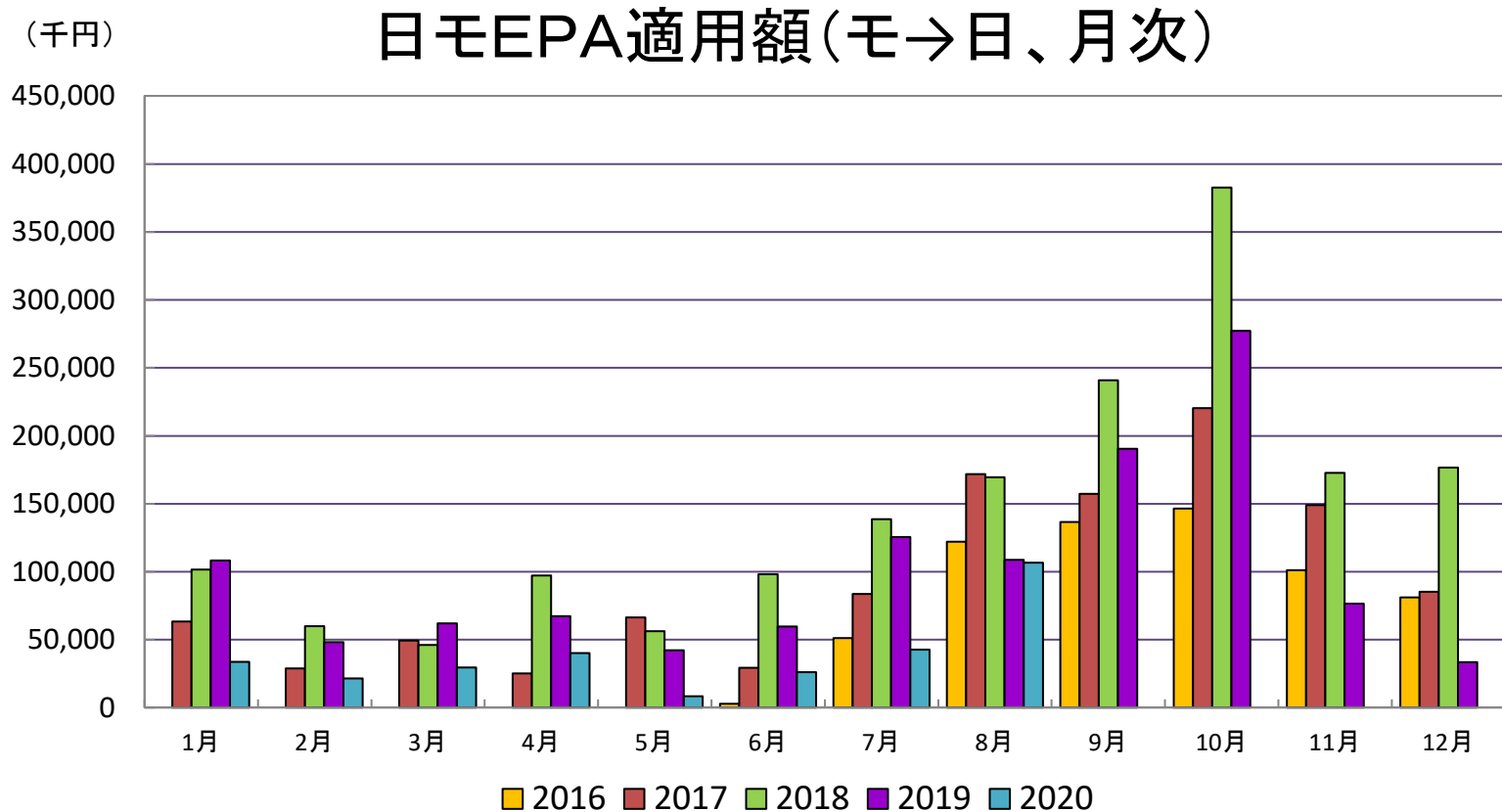
## 日モEPA適用額(モ→日、年次)



注: 2016年は6~12月、2020年は1~8月の数値。

出所: 財務省貿易統計(日本)

# 23.日モEPAの実績②



注: 2016年は6~12月、2020年は1~8月の数値。

出所: 財務省貿易統計(日本)

レポートをご覧いただいた後、アンケート(所要時間:約1分)にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20200015>



本レポートに関する問い合わせ先：  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32  
TEL : 03-3582-5181  
E-mail : ORG@jetro.go.jp

**禁無断転載**